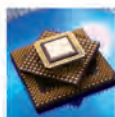
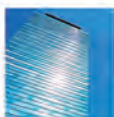


# 株主のみなさまへ

## 第156期 報告書

平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで

人と技術の未来をひらく



## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第156期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第156期の期末配当につきましては、156期の業績結果を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に勘案した結果、公表値のとおり、1株当たり6円(前期に比べ1円増配)の普通配当を実施することといたしました。

なお、156期の中間配当は1株当たり6円(前期に比べ1円増配)とさせていただきますので、年間配当金は1株当たり年12円(前期に比べ2円増配)であります。

当社グループは、4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせました。スタートから3年目となる当期は、電力会社の投資抑制、競争激化による販売価格の下落、中国・タイの経済成長鈍化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長著しい太陽光発電用パワーコンディショナ市場への屋外専用器の投入、ビーム・真空応用事業における海外拠点の戦力化、配電盤を製造する子会社である日新受配電システム株式会社を吸収合併することによる生産効率向上、更には徹底した原価低減による収益力向上などに取り組んでまいりました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、総じていえば経済対策や外需の下支えによる景気の持ち直しが期待される状況にあります。当社グループといたしましては、一般民需分野における更新需要獲得、引き続き成長が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の拡大と更なる原価低減・品質向上による収益力の強化を実現すべく、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策をグループをあげて遂行し、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小畑英明

平成26年6月

## 営業の概況

第156期のわが国経済は、個人消費や公共投資が堅調に推移したことに加え、円安の継続等により企業収益が改善するなど、緩やかに景気が回復しました。一方、海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長の鈍化が見られ、アセアン諸国においては景気は国ごとに異なるものの、タイなどで減速感が目立ってきました。

当社グループが関連する主要市場の動向を見ますと、国内の電力会社向けの市場では電力会社の業績悪化に伴う投資抑制の影響で需要が落ち込みました。一方、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に伴う太陽光発電システムを中心とした新エネルギーの市場が、前期に続き大きく伸長しました。また、中国の電力機器市場では高水準の設備投資が続いており、当社グループに関連する需要も日中関係の冷え込みの影響を受けた前期の不振から立ち直りつつあります。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要に一服感が出ましたが、電子線照射装置の需要は自動車関連産業向けを中心に引き続き増加しました。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前期比5.5%増加の1,107億円となりました。

売上高については、「電力機器事業」は減少しましたが、「ビーム・真空応用事業」及び「新エネルギー・環境事業」が増加したため、前期比6.3%増で過去最高の1,099億円となりました。

経常利益は、グループをあげてあくなき原価低減や企業体質の改善・強化を推進した結果、前期比34%増加の96億円となりました。

特別損益については、中国の子会社である日新電機(呉江)有限公司などについて、固定資産の評価及び清算費用の見直しなどにより、固定資産の減損損失3.3億円と関係会社整理損2.5億円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は前期比60%増で過去最高の54億円となりました。

## 次期業績見通し

平成27年3月期(第157期)の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少により「ビーム・真空応用事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、太陽光発電用パワーコンディショナの増加により「新エネルギー・環境事業」も増収が見込まれるため、全体として増収が確保できるものの、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると予想されます。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を予想しております。



## 事業の種類別の概況(連結)

### 連結の受注高及び売上高の状況

事業の種類	受注高		売上高	
	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)
電力機器事業	48,465	+15.7	41,467	△10.2
ビーム・真空応用事業	20,219	△18.8	28,013	+24.4
新エネルギー・環境事業	22,171	+20.7	21,071	+42.2
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,860	+0.1	19,310	△2.4
合計	110,716	+5.5	109,863	+6.3

#### 〈受注高〉

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けが増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

#### 〈売上高〉

「電力機器事業」の減少は国内の電力会社向けの需要と一般民需が減少したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は半導体製造用イオン注入装置が減少したものの高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

## 参 考

### 連結業績の推移

区 分 \ 期 間	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当期)
受 注 (百万円) 高	93,756	99,850	104,978	110,716
売 上 (百万円) 高	90,430	100,341	103,308	109,863
経 常 利 益 (百万円)	7,509	7,991	7,185	9,638
当 期 純 利 益 (百万円)	4,529	3,701	3,336	5,353
1株当たり当期純利益 (円)	42.44	34.64	31.21	50.09

## 連結財務諸表

### ■連結貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	119,490	(負債の部)	50,729
流動資産	85,360	流動負債	39,582
現金及び預金	9,992	支払手形及び買掛金	18,451
受取手形及び売掛金	45,446	短期借入金	3,428
有価証券	341	未払費用	7,152
たな卸資産	23,892	未払法人税等	3,125
繰延税金資産	3,887	その他	7,424
その他	2,349	固定負債	11,147
貸倒引当金	△549	長期借入金	63
固定資産	34,130	退職給付に係る負債	8,065
有形固定資産	23,746	環境対策引当金	2,273
建物及び構築物	11,325	その他	744
機械装置及び運搬具	6,819	(純資産の部)	68,760
工具、器具及び備品	1,189	株主資本	65,563
土地	4,129	資本金	10,252
建設仮勘定	283	資本剰余金	6,679
無形固定資産	1,337	利益剰余金	48,930
投資その他の資産	9,046	自己株式	△298
投資有価証券	5,320	その他の包括利益累計額	△125
その他	3,922	その他有価証券評価差額金	1,751
貸倒引当金	△196	繰延ヘッジ損益	△10
		為替換算調整勘定	2,095
		退職給付に係る調整累計額	△3,960
		少数株主持分	3,322
資産合計	119,490	負債・純資産合計	119,490

### ■連結損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	金 額	
売上		109,863
売上原価		78,577
売上総利益		31,286
販売費及び一般管理費		21,787
営業利益		9,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	
為替差益	118	
補助金収入	85	
その他	206	582
営業外費用		
支払利息	157	
持分法による投資損失	67	
クレーム補償金	50	
その他	167	443
経常利益		9,638
特別損失		
減損損失	327	
関係会社整理損	254	582
税金等調整前当期純利益		9,055
法人税、住民税及び事業税	4,427	
法人税等調整額	△779	3,648
少数株主損益調整前当期純利益		5,406
少数株主利益		52
当期純利益		5,353

## トピックス

### ■メガソーラー向けパワーコンディショナ、500kW器の発売

2013年秋に太陽光発電用パワーコンディショナ「SOLARPACK」屋外設置形100kW器、250kW器を発売し、さらに、500kW器を開発、2014年4月に初号品を出荷いたしました。

500kW器の投入により、より大容量のメガソーラーにも対応できるようになり、当社の得意とするメガソーラー発電所と電力会社の送電線を結ぶ特高連系設備の提案と合わせ、お客様の多様なニーズに応えてまいります。



2013年11月13日付け日刊工業新聞に掲載した全面広告

### ■「日新アカデミー」による人材育成体制の強化

当社グループの最近の事業環境は従来に増して変化が速く、また、グローバルな事業展開が不可欠になっております。それに対応するための人材育成を目的として、これまで拡充を図ってきた様々な教育カリキュラムを集約し、一つの学校に見立てた「日新アカデミー」を設立し、人材育成の方向性をより明確にして全てのグループ社員がより多くの教育を体系的に受けられる体制にしました。これにより人材教育の一層の充実と、それによる社員一人ひとりの「力」と企業グループとしての「総合力」をさらに高めていきます。



研修施設「日新アカデミー」外観

## 役員

(平成26年6月24日現在)

取締役会長	天野 嘉一	監査役(常勤)	中堀 知
代表取締役 社長	小畑 英明	監査役(常勤)	稲田 道雄
代表取締役 専務執行役員	石田 和正	※ 監査役 (社外監査役(非常勤) 独立役員)	森田 衛
専務取締役	山林 直之	※ 監査役 (社外監査役(非常勤))	木村 壽秀
常務取締役 (常務執行役員)	緒方 潔	※ 監査役 (社外監査役(非常勤) 独立役員)	田中 等
常務取締役 (常務執行役員)	延 昌秀		
常務取締役	石津 友啓	常務執行役員	永田 幸一
常務取締役 (常務執行役員)	橘 高義彰	執行役員	松本 義明
常務取締役 (常務執行役員)	星 康久	執行役員	天海 秀樹
常務取締役 (常務執行役員)	植野 正	執行役員	長井 宣夫
常務取締役 (常務執行役員)	宮下 通永	執行役員	明石 直義
取 締 役 (社外取締役(非常勤) 独立役員)	百合野 正博	執行役員	重田 悦雄
		執行役員	立元 正人
		執行役員	小林 賢司
		執行役員	青木 務

(注) 百合野正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、上記※印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。さらに、森田衛氏、百合野正博氏及び田中等氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。

## 会社の概要

(平成26年3月31日現在)

商 号	日新電機株式会社 (Nissin Electric Co.,Ltd.)
資 本 金	10,252,845,127円
発行済株式総数	107,832,445株
株 主 数	4,632名
従 業 員 数	連結4,720名 単体1,819名
本 社	〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
東 京 支 社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 (神田和泉町ビル)
関 西 支 社	〒530-6129 大阪市北区中之島三丁目3番23号 (中之島ダイビル)
中 部 支 社	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 (住友生命名古屋ビル)



## 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月下旬  
(議決権行使株主確定日3月31日)

公告の方法 当社のホームページ(URLは<http://nissin.jp/>)に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。

上場証券取引所 東京(一部)

注：平成25年7月より、東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、当社が上場する証券取引所は東京(一部)のみとなりました。

株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 「株券電子化」関連等のご連絡事項

1. 平成21年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構(ほふり)に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位につきましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。  
(ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。)
2. その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かとも存じますので、**証券会社にご口座を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申し上げます。**  
(その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせ願います。)
3. すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会願います。
4. **本年1月1日より**所謂「上場株式等の配当等に係る10%軽減税率」は廃止され、当該配当等に係る税率が**本来の税率に「復興特別所得税」を加えた税率に変更されております。**その詳細につき**同封の「上場株式等の配当等に係る10%軽減税率の廃止について」のリーフレットをご確認ください。**

人と技術の未来をひらく  
 **日新電機株式会社**

ホームページ <http://nissin.jp/>